

事務事業名	特定障がい者特別給付事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉		所属G	障がい者福祉グループ	
	施策名	〈22〉障がい者〈児〉福祉の充実		担当者名	加本 玲可	
	目的・対象	障がいのある人	意図	地域で、いきいきと安心して暮らす。		
	基本事業	〈065〉福祉サービスの充実		予算科目	0:1:1:5:3:9 大事業名 障がい者自立支援給付事業 0:5:4:5:0:2 中事業名 特定障がい者特別給付事業	
目的・対象	障がいのある人	意図	サービスを受ける。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい者(児)、難病患者で一定の障がいのある方	自立した日常生活および社会生活を営む
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H18 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	市町村民税非課税世帯の障害者施設入所者に食費や光熱水費の一部を支給、または共同生活援助(グループホーム)利用者に対し家賃補助を行う。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動) 介護給付費等支給申請の受付 介護給付費等支給決定 福祉サービス受給者証の交付 介護給付費等の支給(審査支払を委託している国民健康保険団体連合会からの請求に基づき介護給付費等を支給)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) H23.10よりグループホーム(ケアホーム)入居者に家賃助成として最大1万円の給付を行うこととなった。 R3.4月報酬改定により、食費等の基準費用額が改定された。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア 支給決定者数	人	174	167	169	180
イ 給付費の請求件数	件	1,964	1,879	1,892	2,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移					
扶助費 16,852円	財源内訳	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
	国庫支出金	千円	9,451	8,630	8,426	8,400
	県支出金	千円	4,726	4,315	4,213	4,200
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,268	3,544	4,213	4,200
	事業費計	千円	18,445	16,489	16,852	16,800

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	所得の低い利用者、食費や住居にかかった費用の一部を支給することにより、経済的負担の軽減が図れている。
② 事業実施するうえでの課題	特になし。 (障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、適正に実施している。)
③ 課題解決に向けた改革改善等	特になし。 (障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、従来どおり実施する。)